

リスクマネジメント
担当者、必読！

実例から学ぶ—企業危機を回避するために



企業不祥事事典

—ケーススタディ150—

齋藤 憲 監修 A5・500頁 定価(本体5,524円+税)

ISBN978-4-8169-2061-5 2007年7月刊行

日外選書
Fontana

贈収賄、架空取引、異物混入、不正入札、顧客情報流出、システム障害…
様々なケースを取り上げ、事件の経緯と当該企業の対応、参考文献などを掲載

企業対応の成功例・失敗例も徹底分析！

収録事例

昭電疑獄(昭和電工)	1948年
砒素ミルク(森永乳業)	1955年
カネミ油症(カネミ倉庫)	1968年
女子行員横領(足利銀行)	1975年
ロッキード事件(丸紅/日商岩井)	1976年
逆噴射(日本航空)	1982年
ココム違反(東芝機械)	1987年
リクルート事件(リクルート)	1988年
損失隠し(大和銀行ニューヨーク支店)	1995年
セクハラ(アメリカ三菱自動車)	1996年
虚偽記載(山一証券)	1997年
臨界事故(JCO)	1999年
経営危機(ダイエー)	2000年
子会社手形乱発(日本経済新聞)	2001年
システムトラブル(みずほ銀行)	2002年
不正入札(三井物産)	2003年
顧客情報流出(ヤフーBB)	2004年
総会屋利益供与(西武鉄道)	2004年
土壤汚染隠蔽(三菱地所)	2004年
ニッポン放送株買収(ライブドア)	2005年
アスベスト(クボタ)	2005年
取引全面停止(東証)	2006年
食品偽装(不二家)	2007年
…など150件	

■近年の事例を中心に、様々な企業不祥事150件について、事件の背景、発端、発覚の経緯、その後の経緯、警察・検察の動き、裁判までを詳細に記述した事典です。

■各項目ごとに、関連の新聞・雑誌記事、webサイトなどの参考文献も記載。

■総説では、企業対応の代表的なケースを分析し、リスクを回避した成功例と失敗例を具体的に挙げています。

■事項名から引ける「索引」付き。

監修者プロフィール

齋藤 憲 さいとう・さとし

専修大学経営学部教授。経営学、経営史が専門で、振興財閥の研究に従事。傍ら、企業史の執筆も手がけ、企業の第一線の資料に接して、日本の経営史の解明に取り組んでいる。著書：『新興コンツェルン理研の研究』（時潮社 1987年刊 日経・経済図書文化賞受賞）、『戦後経営史入門』（共著 日本経済新聞社 1992年刊）、『稼ぐに追いつく貧乏なし—浅野総一郎と浅野財閥』（東洋経済新報社 1998年刊）ほか。

2017.3

お問い合わせは… 日外アソシエーツ 営業局

TEL.03-3763-5241(代) FAX.03-3764-0845
〒140-0013 東京都品川区南大井6-16-16 <http://www.nichigai.co.jp/>

■貴店名

注
文
書

企業不祥事事典—ケーススタディ150—

定価(本体5,524円+税) ISBN978-4-8169-2061-5

冊



9784816920615

category	ガバナンス —従業員関与
CASE 52	雪印食品の偽装牛肉事件
date	2002年1月23日
commercial name	雪印食品株式会社
scandal type	食品衛生法違反（虚偽表示）/詐欺

背景

2001年9月11日、農水省は、千葉県産の酪農場から、脳の組織が変化してしまう牛海綿状脳症に感染した疑いのある乳牛一頭を確認した、と発表した。世間を騒がした、いわゆる狂牛病事件の始まりである。感染が正式に確認されれば狂牛病の発生は国内ではじめてのケースとなり、対応が急がれた。

10月26日、全頭検査を始めた以前のすでに解体された牛を市場に流通させず、最終処分することに決定、事実上の買取りを発表した。

発端

2002年1月23日付、毎日新聞朝刊は、「雪印食品、豪州牛「国産」と偽装？狂牛病救済、申請の疑い——昨秋、兵庫・西宮で」と報じた。

狂牛病対策として、市場から隔離され

ている牛肉を国が買い上げる制度では、業界団体がいったん買い上げることになっており、国産牛に偽装して同制度に申請した疑いがあった。

同日、雪印食品は、東京本社で会見し、偽装工作を全面的に認め謝罪した。吉田升三社長は、関西ミートセンター長が事実を認めたこと、オーストラリア産牛肉を国産牛肉に詰め替えた量は、13.8トンであること、すでに280トン申請しており、全体で約900万円が入金されているが、返還すること、社内に調査委員会を設置し、全国4か所のミートセンターを調査することを表明した。

事件の経緯

2001年10月31日、雪印食品の社員が偽装のため西宮冷蔵に入った。それを見た同社の社員が本社に告発したか、西宮冷蔵の社長はじめ関係者が直接本社に告発したか、いずれかが指摘された。

このうち、雪印食品は、幹部を関西ミートセンターに急行させるが、調査はおざなりであった。

西宮冷蔵によると、問題の牛肉はオーストラリア産で、2000年9・10月に入庫した計663箱。10月下旬になって、雪印食品の関西食肉センターの職員らが同冷蔵を訪れ、1日ばかりで用意した国産牛肉の622箱に詰め替えた。

会社の対応、警察、検察の動き

2002年1月28日、国産牛肉の産地も偽装していたことが発覚した。

1月29日、社内の調査委員会は、本社ミート営業調達部や関東ミートセンターでも偽装牛肉を業界団体に買い取らせていたことを明らかにした。吉田升三社長は、同日責任をとって辞任した。

1月30日、雪印食品の国産牛偽装問題で兵庫県警、警視庁、埼玉県警は合同捜査本部を設置する方針を固める。

1月31日、経団連の今井会長は、大阪市内で会見し、雪印食品の国産牛偽装事件について、「世の中を欺いて、税金をだまし取るうという姿勢は、もはや企業とも経済人とも言えない」と痛烈に批判。「解散して直出す気持ちでない（体質は）直らない」と語った。

2月1日、本社を含む2部門でも偽装工作に関与していたことが発覚。同日、農水省は、詐欺容疑で前関西ミートセン

ター長を告発した。

2月2日、兵庫県警などの合同捜査本部が、本社および関西ミートセンターなどを自宅捜索。

2月4日 関西ミートセンターでの偽装を指示したとされる前センター長（47）が兵庫県警などの合同捜査本部に対し、昨年10月に本社からあった牛肉買い上げ制度の連絡を「偽装してから申請するという意味と受け止めた」と供述していることが分かった。

2月22日、取締役会を開き、会社再建を断念し、4月末を目処に臨時株主総会を開催、商法に基づき会社を解散することを決めたと正式発表。

3月14日、偽装にかかわった関西ミートセンター前センター長ら計19人を懲戒解雇などに。

4月2日、BSE問題調査検討委員会が農水、厚生労働両相に報告書提出。

4月26日、臨時株主総会で会社解散を決議。

4月30日、雪印食品が解散。清算業務にあたる約150人を除く、約800人の社員、約千人のパート・嘱託社員が解雇されたが、5月時点で約7割の再就職先がみつかっていない。再就職内定者数は、社員319人、パート・嘱託社員244人となっており、全体（1,950人）の3割程度にとどまっている。

5月10日、合同捜査本部が元部長ら

事件の背景、発端、経緯から裁判、参考文献まで

5人を逮捕。元本社ミート営業調達部長（55）ら同社元幹部5人を詐欺容疑で逮捕した。また、本社など同社関係先8カ所の捜索も始めた。

他に逮捕されたのは、元本社デリカハム・ミート事業本部長付部長（54）元本社ミート営業調達部営業グループ課長（51）、元関西ミートセンター長（47）、元関東ミートセンター長（56）の各容疑者。

調べでは、容疑者ら5人は共謀し、2001年10月末11月、本社営業調達部で12.6トン、関西ミートセンター（兵庫県伊丹市）で13.9トン、関東ミートセンター（埼玉県春日部市）で3.5トンの輸入牛肉計30トンを国産牛肉に偽装。これらを業界団体「日本ハム・ソーセージ工業協同組合」に国産の買い上げ対象肉と偽って買い取らせ、代金の一部として約1億9,600万円を詐取した疑いだった。3部署での偽装は、それぞれの責任者が部下に指示して主導。容疑者は偽装を黙認し、偽装分を含む計280トンを買取り申請したとされる。その結果、同社は代金の一部として、本来より約2,100万円多い約1億9,600万円を同組合から受け取っていた。合同捜査本部は、偽装牛肉が含まれていると知っていたれば同組合は代金全額を支払わなかったとして全額を被害額とした。

7月24日、元専務ら初公判で無罪主

張。「他社が輸入牛肉を買い上げ制度に混ぜ込むらしい」。業界内のうわさを報告した部下が「うちもやることになりませ」との決意を聞かされた食肉部門のトップ、桜田元専務は「やり方はそっちに任せる」「他社がやっているなら、うちだけやらないのは損だ」「検査は甘いでしょうから」と指示したとされた。冒頭陳述では検察から、偽装の「謀議」や隠ぺい工作が再現された。

11月22日、元ミート営業調達部長ら5人に対して、神戸地裁は、いずれも懲役2年、執行猶予3年の判決

2004年7月28日、元専務ら無罪確定。

詐欺罪に問われ、神戸地裁で無罪判決を受けた同社の桜田弘巳・元専務（63）と井上正躬・元常務（62）について、神戸地裁は27日、控訴を断念。2人の無罪が確定した。13日の神戸地裁判決は、偽装を2人に報告、了承を得たとする元部下の供述の信用性を否定し「関与は認められない」と認定した。元部下5人には有罪を言い渡した神戸地裁判決（02年、確定）は、2人の偽装工作への関与を認定していた。

CASE 52 雪印食品の偽装牛肉事件

参考文献

新聞記事

- ◆朝日新聞2002年1月23日
「輸入牛肉 国産と偽り処理申請 雪印 食品関係者証言」
- ◆毎日新聞2002年1月23日
「雪印食品、豪州牛「国産」と偽装？狂牛病救済、申請の疑い——昨秋、兵庫・西宮で」
- ◆毎日新聞2002年5月1日
「牛肉偽装事件 雪印食品が解散—最終損失額240億円 再就職内定者は3割」

webサイト

- ◆雪印食品牛肉偽装事件:
<http://news.kyodo.co.jp/kyodonews/2002/yukijirushi/rightmenu/surikae/index.html> (参照:2006-09-15)
- ◆雪印食品の教訓:
<http://tokaic3.fc2web.com/rc/rc166.html> (参照:2006-09-15)

雑誌記事

- 重要判例紹介 会社の業績悪化と解散による株式の無価値化と取締役の対株主責任—雪印食品事件・東京高裁平成17.1.18判決 / 和田 宗久
商法研究 (33) [2006.4.1]
- 内部統制・検証 (File.2) 雪印食品輸入牛肉偽装 / 鳥羽 至英
月刊監査役 (通号 506) [2005.11]
- 金融商事判例研究 株式会社の業績悪化による保有株式の無価値化について株主が取締役に直接損害賠償請求することの可否 (消極) —雪印食品損害賠償請求事件控訴審判決—東京高判平成17.1.18本誌【金融・商事判例】1209号10頁 / 藤原 俊雄
金融・商事判例 (通号 1224) [2005.9.15]
- 最新判例演習書 商法 業績悪化による株式の無価値化と取締役の対株主責任—雪印食品株式会社事件—東京高判2005.1.18 / 鳥山 恭一
法学セミナー、50 (7) (通号 607) 資料版商事法務 (通号 256) [2005.7]
- 最近の裁判動向2 雪印食品株主代表訴訟事件判決 (東京地裁平成17.1.18) 資料版商事法務 (通号 256) [2005.7]
- 取締役らに対する株主の損害賠償請求を認めなかった東京高判平成17.1.18について—雪印食品損害賠償請求事件控訴審判決 (本誌【金融・商事判例】1209号10頁) について / 近衛 大金融・商事判例 (通号 1216) [2005.5.15]

webサイトや雑誌記事も記載